

試験研究(事前)評価整理表

試験研究機関名 衛生研究所
所管課 薬務課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
1	3-Ⅱ-(4)日常生活の安全と安心	食品安全対策	農産物等の残留農薬検査における妥当性評価と検査法の検討	<p>これまで検査実績のない農産物の妥当性評価試験を実施し、幅広い農産物の検査に対応できる体制を確保する。</p> <p>また、夾雑物等を除去できる新たな方法を検討し、報告できる農薬数の増加を図るとともに、検査対象農薬数の拡大を図るための検討を行う。</p> <p>併せて、前処理法としてより迅速で低コストのスクリーニング検査法が導入可能か検討する。</p>	<p>妥当性評価試験が未実施となっている農産物の妥当性評価試験を計画的に実施するとともに、ガイドラインを満たさないものについて、夾雑物を除去できる方法を検討する。併せて、検査対象農薬数を拡大するための検討を行う。</p> <p>さらに、QuEChERS法による検査を実施し、スクリーニング検査として導入可能か検討する。</p>	R2	R4	A	<p>検査対象農産物及び検査対象農薬の拡大については、関係課より要望がなされており、市場に流通している農産物の残留農薬検査を幅広く実施することにより、食の安全・安心を確保することができ、広く食品衛生行政に寄与できる。</p>	<p>農産物等はその安全性を確保する観点から、使用される農薬を含めて全てのものに残留基準が設定されている。しかし、実際の農産物から残留する農薬を検査することは、農産物の種類や個体により成分が多様であり、その成分が様々な検査に影響することから、検査によるバラつきが少なく、残留量を正しく測定できる方法を確立することは技能を要することである。一方で検査法が適切であるためには誰でもできるように方法を定め、作業手順を決めることが必須となっている。そのため一定の要件を満たす所であればどこでも適切に検査できる試験法を開発することは、消費者保護のみならず産業奨励の観点から外すことのできない事項となっている。</p>

試験研究機関名 ハイテクプラザ
所管課 産業創出課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
2	県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(想定)	メンテナンス省力化のための管内移動ロボット要素技術開発	<p>配管内洗浄ロボット開発の成果を基盤として、これら強いニーズがあるメンテナンスの自動化に取り組む。先の研究で顕在化した課題の解決に取り組み、長さ10m配管内を自動で洗浄する省力化システムを開発する。</p>	<p>管内駆動機構、回収機構、制御、操作性の向上を図りフィールドでの実地テストを行うことでシステムの最適化に取り組む。</p>	R2	R4	A	<p>高層マンション等の集合住宅の下水管の点検・清掃など、研究ニーズが高く、これまでの研究成果の実用化研究であり実施すべきである。</p>	<p>優れた研究成果があり、ニーズが高い分野であるので、実用化に向けての研究の実施が望まれる。ユーザーにより、要求するスペック(曲り具合・進行速度・検査か清掃か・危険物質の有無・汚水回収の要否...)が大きく異なることが予想される。特定のユーザーが試作品を実際に使用する実績を、早期に獲得するように願いたい。改善や用途拡大に向けた実データが取得できるのみならず、次の引き合いにつながると思う。公共施設の汚水管や雨水管で実証することも有効と考える。(直管が多く危険物質が無い雨水管は、適応が比較的容易と感じている。近年、記録的な大雨が問題となっているので、雨水管の点検・清掃は一般市民へのアピール性も高いと思う。)</p>

試験研究(事前)評価整理表

試験研究機関名 ハイテクプラザ
所管課 産業創出課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
3	再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業(想定)	データ駆動型点検技術の開発とデータ活用基盤の構築	ハイテクプラザが、発電事業者と点検関連企業との橋渡しを行い、データ駆動型点検産業・企業を生み出す。競争力向上のための先進技術の普及も行う。	ハイテクプラザが、データ駆動型点検技術を開発・習熟し、発電事業者と関連企業が共同利用できる、実プラントデータ、トラブル事象データを蓄積し活用できる体制を整備する。	R2	R4	A	再エネ関連産業の振興に直接寄与する研究である。また、発電事業における実プラントのトラブル事例を集積活用する研究であるため、公設試が積極的に実施すべきである。	データ駆動型点検への移行に県内産業界が乗り遅れず、先導する企業も生み出す可能性がある、重要なテーマである。信夫山電力の協力で得られる実データは価値あるものであり、北芝電機を始めとする県内企業との連携にも期待ができる。 風力発電を中心とする「再エネ」に直接寄与する研究であるが、振動や腐食の危惧がある「全ての構造物」に適用できる可能性を秘めている。研究対象が散漫とならない配慮は必要であるが、産業界に幅広く貢献できる技術であるとの意識を保って欲しい。
4	再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業(想定)	端面で電気接続する両面受光型太陽電池パネルと設置手法の開発	ハイテクプラザと産総研再エネ研(FREA)が県内企業と共に太陽電池パネルとその設置方法を開発し、県内企業の製造技術の高度化とその評価の場を提供し、高付加価値な製品を目指す。	太陽電池パネルに影がかからぬよう、端面で電気接続する両面受光型太陽電池を開発し、より簡便な設置手法を開発する。	R2	R4	A	これまでの研究成果と普及段階に入った両面受光型太陽電池を組合せ、薄型で発電効率と意匠性が高いパネルを開発するもので研究ニーズは高い。	FREAとも連携して蓄積してきた成果を融合させて付加価値の高いものを開発するもので、福島発の製品に期待できる。 発電事業用のパネルは価格競争が激化しており、多少の高機能化では対抗できないと考える。意匠性を重視し、柱(パネルを保持する構造すべて)も含んでデザインし、新規の用途を開拓できるものである必要を感じている。ボックスや配線を見せたくない場面(潜在的ニーズ)の調査を、充分に行なって欲しい。裏面でも発電できることに拘る必要はないと考える。パネルを保持できる柱はそれなりに太くなるであろうから、接続部の極度の小型化は必要ないと思う。早期の試作と出展が望まれる。
5	県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化	福島県オリジナル清酒製造技術の開発(想定)	適切な上槽時期の判断による県産酒の高品質化	オフフレーバーの付加を防ぐため、最適な上槽タイミングの判断に用いる具体的な数値管理指標を設定する。	もろみの最適な上槽時期を判断するための指標となる物質や成分を特定し、数値的な管理指標を設定する。	R2	R4	A	県産酒には全国から高い関心が集まっている。高品質な県産酒の生産技術の確立によって、県産酒のさらなる生産拡大が期待される。	福島県の高品質化は、全国でも評価されることとなり、全国清酒鑑評会での金賞受賞による割合でも証明された。今後は、県内の酒造メーカーでの実証・実用などを通り、生産拡大を目指してほしい。これによって、県内総生産の拡大を目指してほしい。

試験研究(事前)評価整理表

試験研究機関名 ハイテクプラザ

所管課 産業創出課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
6	県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化	基盤技術開発支援事業(想定)	福島オリジナル蚕品種を活用した高付加価値型シルクデニット素材の開発	研究成果(H30-31)を県内の繊維関連企業へ成果普及、技術移転することを目的に、織物、ニット用のシルクデニット糸を新たに開発し、併せて企業ニーズに沿った加工糸の提供と製品開発を目指す。	目標A:シルクデニット糸の伸縮構造の検証 目標B:シルクデニット糸の試作と物性評価 目標C:用途別デニット糸の提供と製品試作	R2	R4	A	地域ブランド向けの素材として提案できるため、積極的に取り組む必要がある。	技術シーズが地域ブランドに大きく貢献するものであり、県内企業と連携して積極的に実施することが望まれる。(予算が少額なことが気になっている。)地域ブランド製品の高機能化に、ハイテクプラザ等の公的な試験研究機関が貢献していることのアピールを、積極的に行なってほしい。製品への信頼度の向上・販路拡大と、県民の試験研究機関への期待度の向上の、両者が期待できる。

試験研究機関名 林業研究センター

所管課 農業振興課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
7	自然・環境と共する農林水産業の推進	地球温暖化に対応するための技術確立	木質系廃棄物の利用に関する研究	バークの処分問題は木材産業全体に関わる問題となっていることから、森林土木用資材等の新たな用途を開発しバークの利用促進を図る。	新規用途及び加工条件の検討、製品の試作及び試作品の性能評価、現地施工での効果の検証	R2	R6	A	バークの利活用は木材産業全体に関わる問題となっており、研究成果によってバークを新たな用途に利用する技術を早急に確立する必要がある。	生産量が多いが、用途が拡大していない樹木バークの利用拡大をめざす研究であり、林業、土木の関係者との協議も十分なされている。計画に当たっては、想定される用途における現状の需要見込みと研究開発による需要拡大の可能性について示すことが必要である。その上で、新規用途の開拓なのか、既存の技術のマッチングなのかの方向性を示して欲しい。